

MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

第77期事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



MGC

三菱ガス化学株式会社



取締役社長 小高 英紀

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り篤く御礼申し上げます。

当社第77期の事業報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

当期のわが国経済は、SARSやイラク情勢、円高の進行等の懸念材料があったものの、総じて堅調に推移したアメリカ、中国向け輸出に支えられるとともに、携帯電話・デジタル家電等の生産が拡大したことから企業収益の改善が進み、株価、企業物価、設備投資などが上昇に転じて景気回復感が増大してまいりました。

このような事業環境の下、当社では執行役員制の導入により経営の迅速化、効率化を推進するとともに、当期を初年度とする連結中期経営計画「協創2005」をスタートさせ、その基本方針に基づき赤字製品対策等の構造改革に注力するとともに、製品販売数量の拡大と採算の維持・改善、固定費削減等によるグループ全体の収益改善に努めました。

この結果、当期の連結業績につきましては、汎用化学品の市況が高値圏で推移したほか、半導体用途向け製品の販売数量増加等により、売

目次

業績の概況	3
事業別営業概況	4
決算報告	6
グローバルな生産活動	11
環境・社会貢献活動	12
暮らしの中のMGC	13
トピックス	14
会社概要 / 役員	16
株式の概要	17

上高は前期比で285億9千万円増の3,407億1千万円、営業利益は130億2千万円増の149億3千万円、経常利益も159億7千万円増の188億7千万円となりました。当期純利益につきましては、特別損失として電子材料事業の構造改善費用等

がありましたが、損失を計上した前期から110億9千万円改善して106億2千万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前期比259億7千万円増の2,405億7千万円となり、経常利益は前期比で61億7千万円改善

連結中期経営計画「協創2005」

差異化戦略の徹底に基づく個々の強みの強化と、その強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を通じ、高収益企業集団を実現します。

「協創」を実現するため
個々の強み=「独創」が必須



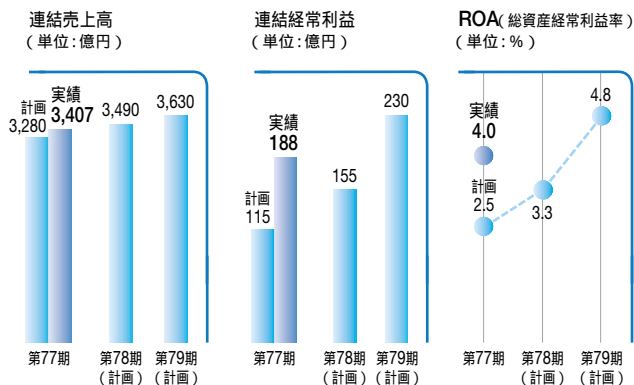
基本方針

- 1)高収益企業集団実現のためのインフラ整備
- 2)事業構造改革の加速
- 3)高効率経営・自己責任原則の徹底

数値目標

ROA(総資産経常利益率)5%
連結有利子負債150億円削減

目標達成のための計画値と実績



し、59億7千万円となりました。当期純利益につきましても、前期比で48億0千万円改善し、27億2千万円となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案して、1株につき4円とさせていただきます。当期は中間配当金を見送らせていただきましたので、1株当たりの年間配当金は4円となり、前期に対して1円の増額となります。

先にも述べましたとおり、当社では事業構造改革の加速による収益体質への転換を図るため、当期を初年度とする連結中期経営計画「協創2005」を策定し実行しています。「協創」とは差異化戦略の徹底による個々の強みの強化と、その個々の強みを融合させることによる「新たな価値」の創造を目指すもので、「協創」の確立を通じて「高収益企業集団」の実現を図ってまいります。

「協創2005」では、

- 1) 高収益企業集団実現のためのインフラ整備
- 2) 事業構造改革の加速
- 3) 高効率経営・自己責任原則の徹底

という3つの基本方針を掲げてグループとして資産効率を重視する経営を行い、ROA(総資産経常利益率)の向上を目指しております。

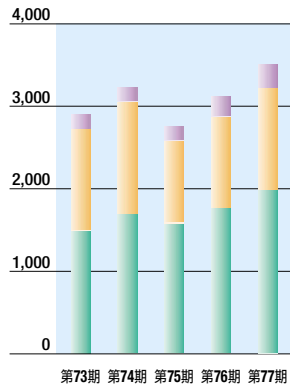
競争がグローバル化し市場構造が大きく変貌を遂げるなか、グループ全体の企業価値を極大化するためには、上記に掲げる基本方針に沿った諸施策の着実かつ迅速な実行が重要であります。初年度は他社との事業統合や海外製造拠点の拡充など一定の成果を収めることができましたが、今後とも企業体質をより一層強化する施策に全社一丸となって取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きのご支援を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

取締役社長
小高 英紀

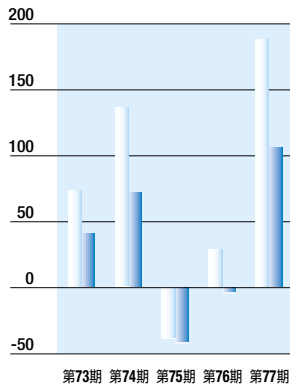
連結

売上高
(単位:億円)



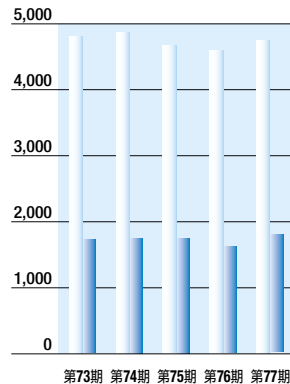
■ 化学品事業
■ 機能製品事業
■ その他の事業

経常損益・当期純損益
(単位:億円)



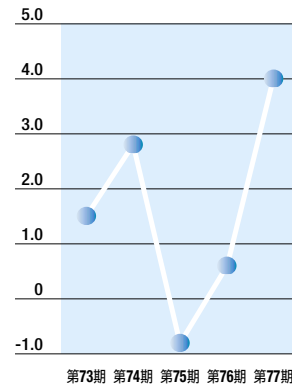
■ 経常損益
■ 当期純損益

総資産・株主資本
(単位:億円)



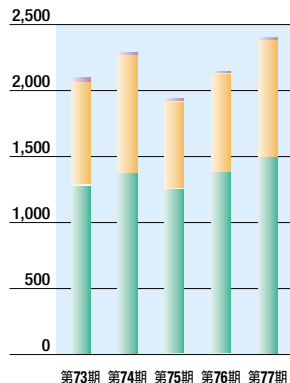
■ 総資産
■ 株主資本

ROA(総資産経常利益率)
(単位:%)



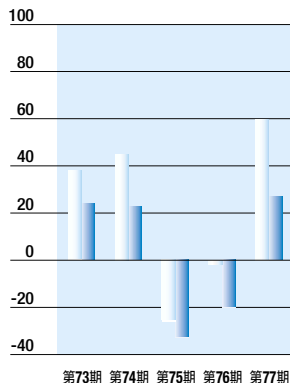
単体

売上高
(単位:億円)



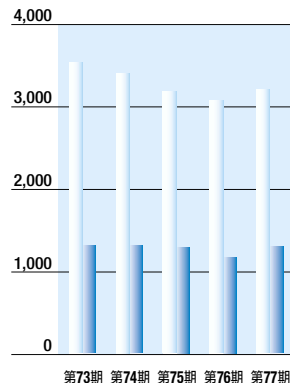
■ 化学品部門
■ 機能製品部門
■ その他部門

経常損益・当期損益
(単位:億円)



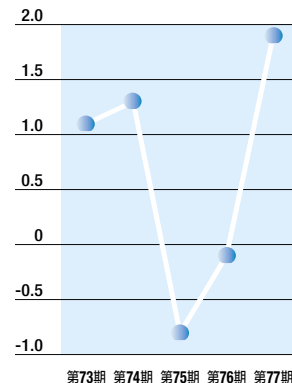
■ 経常損益
■ 当期損益

総資産・株主資本
(単位:億円)



■ 総資産
■ 株主資本

ROA(総資産経常利益率)
(単位:%)



化学品事業

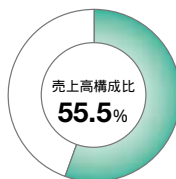
化学品事業の当期の売上高は、前期比122億3千万円増の1,889億8千万円、営業利益は14億6千万円増の33億0千万円となりました。

メタノール・アンモニア系製品群では、メタノールは、北米天然ガス価格の高騰と世界的な需給逼迫を背景に国際市況が高値圏で推移して増収となったほか、日本・サウジアラビアメタノール(株)及びメタノール デ オリエンテ、メトール,S.A.(ベネズエラ)の持分法投資利益が大幅に増加しました。ホルマリンは、国内の接着剤メーカー向けの需要が堅調で増収となりました。アンモニアは、国際市況が高値圏で推移し、需要も堅調であったことから増収増益となりました。アミン系製品は、一部製品の生産能力増強により販売数量は伸びたものの、需給バランスの緩みによる輸出価格の下落等があり、減収減益となりました。メタクリル酸系製品では、MMAは、透明樹脂用途の伸長とタイトな需給バランスを背景に販売価格が上昇し業績が改善するとともに、誘導品のエステル系製品も全般に増収となりました。MMA誘導品を生産している持分法適用会社の日本アクリエース(株)も順調に推移しました。多価アルコール類は、一部製品での同業他社の生産停止や好調な中国向けの輸出により販売価格が上昇して増収となりました。天然ガス採掘に伴う原油の販売は、原油価格の高止まりから堅調に推移しました。

キシレン系製品群では、メタキシレンは、連結子会社であるエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)のイソフタル酸原料向け出荷が増加し、大幅な増収となりました。なお、エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、当期中に合弁相手の持分を買取り、期末時点で連結子会社としております。MXナイロンは、食品包装材料用途や成形材料用途が好調で増収増益となりましたが、芳香族アルデヒド類は、樹脂添加剤用途や芳香剤用途が好調であったものの、一部需要家での在庫調整の影響から前期を下回る結果となりました。パラキシレンは、好調な需要と市況の上昇等により増収となりましたが、原料高に加えて、合弁会社である水島パラキシレン(株)の設備改造による減産分を仕入品で補った結果、減益となりました。合弁会社ダイヤティーエー(株)経由で販売する高純度テレフタル酸の販売は順調に推移しました。無水フタル酸は、可塑剤等の需要が不調でしたが、原料高の価格転

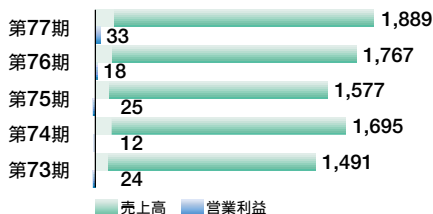
嫁と海外市況の上昇を受けて前期並みの売上高を維持しました。

工業薬品類では、過酸化水素は、新規工業用途への出荷が始まったほか、長期低迷した販売価格の是正に取り組みました。ハイドロサルファイトは、内需の縮小に加えて安価な中国品の影響により大幅な減収減益となりましたが、過硫酸塩類は、プリント配線板用途向けの需要増により前期並みの売上高を維持しました。水加ヒドラジンは、主要用途における需要減少により販売は低調に推移しましたが、当期中に設立した大塚化学(株)との合弁会社へ保有在庫を移管したことから販売数量は増加しました。



化学品事業売上高・営業利益

(単位:億円)



機能製品事業

機能製品事業の当期の売上高は、前期比177億9千万円増の1,279億9千万円、営業利益は107億4千万円改善して100億7千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原料高やアジア市場での競争激化に見舞われましたが、内外の自動車業界や電気・電子業界の需要は堅調に推移し、生産能力を増強した連結子会社タイボリアセターLCO.,LTD.の業績は前期を上回りました。また、連結子会社の富士化成(株)が製造するポリカーボネート製のシート及びフィルムの需要も堅調に推移しました。持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック(株)及び韓国エンジニアリングプラスチック(株)も堅調に推移しました。

持分法適用会社の(株)JSPIは、発泡ポリプロピレン製品などが好調に推移し増収増益となりました。

プリント配線板用材料は、好調を維持するデジタルカメラや携帯電話に加え、デジタル家電の市場拡大を背景に半導体市場が回復したことから、BTレジ系積層板が半導体パッケージ用途で伸長して大幅な増収となり、連結子会社であるエレクトロテック(株)日本サーキット工業(株)の業績も大きく改善しました。また、プリント配線板用小径孔あけ補助材料「LEシート」は、孔あけのより一層の高精度化が求められるなか、高い性能・品質が認知され販売数量を大幅に伸ばしました。なお、プリント配線板用材料の生産につきましては、東京工場よりエレクトロテック(株)白河工場への移管を完了しました。

電子工業用薬品類は、一部製品で競争激化による販売価格の下落がありました。半導体市場の回復に伴う需要増により増収となりました。

脱酸素剤「エージレス®」は、米の不作や暖冬の影響を受けましたが、アメリカや東南アジア向けの輸出が堅調に推移したことから、僅かながら増収となりました。なお、当期中に生産を開始したエージレスタイCO.,LTD.(非連結子会社)は順調に稼働を続けております。

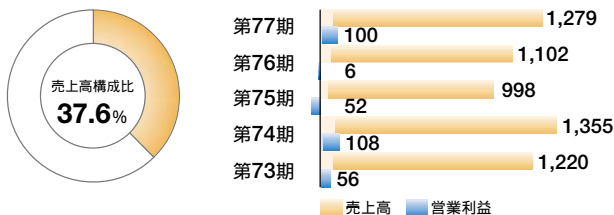
磁性ガーネット単結晶及び波長多重伝送装置の販売は、需要回復の遅れなどから低調に推移しました。

レンズモノマーは、新規需要家の開拓などに努めた結果、増収となりました。

酵素・補酵素類では、健康食品用途の拡大が進んだ補酵素Q10が増収増益となりました。

機能製品事業売上高・営業利益

(単位:億円)



その他の事業

その他事業の当期の売上高は前期比14億3千万円減の237億3千万円となりましたが、営業利益は9億8千万円増の15億9千万円となりました。

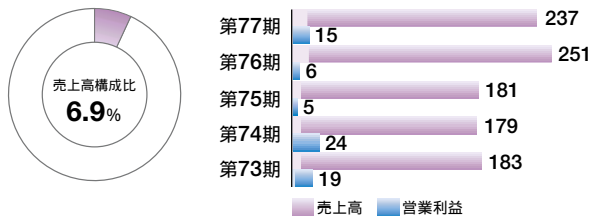
技術販売は、メタノール法水素ガス製造技術が、新規用途の受注を獲得して増収となりました。

地熱事業の蒸気販売は、引き続き順調に推移しました。

連結子会社である日本バイオニクス(株)のガス精製・除去装置は、SARSの影響等で輸出が減少したことにより前期を下回りました。

その他の事業売上高・営業利益

(単位:億円)



連結主要経営指標の推移

	平成12年3月期 (73期)	平成13年3月期 (74期)	平成14年3月期 (75期)	平成15年3月期 (76期)	平成16年3月期 (77期)
連結経営成績					
売上高(億円)	2,895	3,230	2,757	3,121	3,407
営業利益(億円)	52	121	67	19	149
経常利益(億円)	73	136	37	29	188
当期純利益(億円)	41	72	42	4	106
1株当たり当期純利益(円)	8.40	15.07	8.79	1.05	22.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	8.39	15.02	-	-	-
1株当たり年間配当額(円)	5.00	4.00	3.00	3.00	4.00
配当性向(%)	100.1	82.1	-	-	68.0
設備投資費(億円)	241	232	300	157	125
減価償却費(億円)	199	200	189	201	195
研究開発費(億円)	123	124	119	115	105
売上高研究開発費比率(%)	4.2	3.8	4.3	3.7	3.1
株主資本当期純利益率(%)	2.4	4.2	2.4	0.3	5.9
総資産経常利益率(%)	1.5	2.8	0.8	0.6	4.0
売上高経常利益率(%)	2.5	4.2	1.4	0.9	5.5
連結財政状態					
総資産(億円)	4,810	4,869	4,667	4,581	4,751
株主資本(億円)	1,727	1,752	1,747	1,618	1,805
株主資本比率(%)	35.9	36.0	37.4	35.3	38.0
1株当たり株主資本(円)	355.77	362.54	367.69	349.93	390.23
連結キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)	166	155	137	245	197
投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)	178	123	153	163	80
財務活動によるキャッシュ・フロー(億円)	74	126	25	31	143
現金及び現金同等物期末残高(億円)	420	316	281	336	304
その他					
連結子会社数	25	27	28	28	28
持分法適用非連結子会社数	0	0	0	0	0
持分法適用関連会社数	12	11	10	11	11

三菱ガス化学株式会社単体の数字です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	(単位:百万円)	
	前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	180,342	191,775
現金・預金	24,975	24,625
受取手形・売掛金	83,108	97,028
有価証券	12,201	6,976
たな卸資産	49,124	49,359
その他	10,931	13,785
固定資産	277,794	283,341
有形固定資産	171,419	161,900
建物・構築物	52,144	49,855
機械装置・運搬具	72,984	74,824
土地	25,490	24,692
その他	20,799	12,526
無形固定資産	1,731	3,590
投資等	104,643	117,850
投資有価証券	85,349	105,626
その他	19,293	12,223
資産合計	458,137	475,116

(単位:百万円)

科 目	(単位:百万円)	
	前期 (平成15年3月31日現在)	当期 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	193,764	199,885
支払手形・買掛金	61,980	69,025
短期借入金	101,168	98,536
1年内償還社債	10,000	10,000
その他	20,615	22,322
固定負債	95,933	88,379
社債	21,000	11,000
長期借入金	61,831	64,762
退職給付引当金	11,449	10,624
その他	1,650	1,991
負債合計	289,698	288,264
(少数株主持分)	6,580	6,329
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,518	35,538
利益剰余金	95,099	104,649
土地再評価差額金	192	192
その他有価証券評価差額金	3,094	9,084
為替換算調整勘定	3,994	7,077
自己株式	3,832	3,835
資本合計	161,858	180,523
負債・少数株主持分及び資本合計	458,137	475,116

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
売上高	312,119	340,710
売上原価	266,959	284,999
販売費及び一般管理費	43,251	40,776
営業利益	1,907	14,934
営業外収益	8,534	11,722
営業外費用	7,539	7,777
経常利益	2,901	18,879
特別利益	1,868	1,295
特別損失	6,285	5,155
税金等調整前当期純利益	1,515	15,019
法人税、住民税及び事業税	1,739	2,481
法人税等調整額	2,554	1,133
少数株主利益または少数株主損失()	225	782
当期純利益	474	10,622

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
資本剰余金期首残高	35,518	35,518
資本剰余金増減高	—	20
資本剰余金期末残高	35,518	35,538
利益剰余金期首残高	96,234	95,099
利益剰余金増減高	660	1,071
当期純損益	474	10,622
利益剰余金期末残高	95,099	104,649

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)	当期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,509	19,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,360	8,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,154	14,305
現金及び現金同等物に係わる換算差額	1,144	746
現金及び現金同等物の増減額	3,849	3,358
連結対象の異動による期首現金及び現金同等物増加額	1,629	110
現金及び現金同等物の期末残高	33,667	30,418

連結子会社

化学製品事業

日本ヒドラジン工業(株)
 永和化成工業(株)
 エーアンドシー(株)
 菱江化学(株)
 菱陽商事(株)
 ミツビシガスケミカルシンガポールPTE,LTD.
 ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
 P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
 共同過酸化水素(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ
 エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)

機能製品事業

日本サーキット工業(株)
 エレクトロテクノ(株)
 (株)ダイヤテック
 三永純化(株)
 エムジーシービュアケミカルズアメリカ,INC.
 タイポリアセタールCO.,LTD.
 東洋化学(株)
 富士化成(株)
 (株)東京商会
 フォトクリスタル(株)
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)

その他の事業

日本バイオニクス(株)
 木江ターミナル(株)
 海洋運輸(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 国華産業(株)

第77期より追加。ただし当期については損益計算書上は持分法適用。期末貸借対照表を連結処理。

貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	117,933	128,387
現金・預金	8,101	7,367
受取手形	3,078	3,526
売掛金	54,117	67,747
有価証券	9,014	6,014
たな卸資産	34,673	32,568
その他	8,946	11,159
固定資産	188,863	192,402
有形固定資産	115,890	104,909
建物・構築物	36,431	34,660
機械装置	50,563	44,558
土地	16,269	15,875
その他	12,625	9,812
無形固定資産	1,184	1,330
投資等	71,788	86,162
投資有価証券	28,870	45,356
関係会社株式・出資金	30,496	36,342
その他	12,419	4,462
資産合計	306,797	320,790

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	123,722	131,431
支払手形	1,165	815
買掛金	34,552	40,057
短期借入金	63,109	65,969
その他	24,894	24,587
固定負債	66,043	59,057
社債	20,000	10,000
長期借入金	37,743	41,871
退職給付引当金	7,402	6,343
その他	898	841
負債合計	189,766	190,488
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,518	35,668
利益剰余金	46,477	47,812
その他有価証券評価差額金	3,102	8,685
自己株式	3,832	3,835
資本合計	117,030	130,301
負債・資本合計	306,797	320,790

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前期	当期
	(平成14年4月1日～平成15年3月31日)	(平成15年4月1日～平成16年3月31日)
売上高	214,604	240,575
売上原価	186,689	208,461
販売費及び一般管理費	29,064	26,562
営業利益	1,149	5,551
営業外収益	6,970	6,362
営業外費用	6,023	5,939
経常利益	202	5,973
特別利益	1,026	1,419
特別損失	5,086	3,632
税引前当期純利益	4,262	3,760
法人税、住民税及び事業税	615	244
法人税等調整額	2,792	793
当期純利益	2,086	2,723
前期繰越利益	2,920	2,321
中間配当額	-	-
合併による子会社株式消却損	241	-
当期末処分利益	592	5,044

利益処分

(単位:円)

科 目	平成16年3月期
当期末処分利益	5,044,868,858
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	116,034,805
特別償却準備金取崩額	23,525,929
海外投資等損失準備金取崩額	1,468,550
別途積立金取崩額	-
計	5,185,898,142
利益処分額	
利益配当金 (1株につき4円)	1,850,244,596
任意積立金	
探鉱積立金	198,056,622
計	2,048,301,218
次期繰越利益	3,137,596,924

(注)当期は中間配当を実施していません。

MGCは、グローバルな視点から生産拠点の拡充を進めています。タイにおけるエージェレス®初の海外生産開始やエンジニアリングプラスチック生産拠点の増強などもそのひとつです。

「エージェレス®」初の海外生産



エージェレスタイ工場

2003年3月、脱酸素剤「エージェレス®」初の海外生産がタイでスタートしました。MGCは、2002年3月にタイのバンコク郊外に三菱商事(株)との合弁でエージェレスタイ社を設立。同年12月にはMGCのノウハウや技術を活用した最新鋭の設備を導入した工場が完成し、2003年3

月に本生産を開始しました。タイで生産されるエージェレス®は日本国内での生産と同じ規格で、検査体制も日本国内と同様の基準を採用しています。当面は日本国内向けの生産ですが、今後は生産能力の拡大に合わせて海外への販売も進めていきます。

合成樹脂の生産能力増強



タイポリアセタル社(TPAC)プラント

タイでは、タイポリカーボネート社(TPCC)がポリカーボネート樹脂を、タイポリアセタル社(TPAC)がポリアセタル樹脂を、それぞれ生産しています。旺盛な需要に応えるため、両拠点で大幅な増設工事を実施しました。その結果、TPACは第2系列が2003年5月より営業運転に入り、合計生産能

力は4万5000トン/年に、一方TPCCの第2系列は、同年8月より営業運転に入り、合計14万トン/年の生産能力を持つことになりました。いずれも国際競争力のある生産拠点として、当社のエンジニアリングプラスチック事業の発展に貢献するものと期待しています。

MGCは、安全の確保と環境への配慮を経営上の重要な柱のひとつと位置づけるとともに、社会とのコミュニケーション活動にも取り組んでいます。

環境コミュニケーション活動の推進



フラワー&
ガーデンショー



NEW環境展

MGCは、2001年度より「環境報告書」を発行し、官庁、関係企業をはじめ事業所を通して地域の方々にも配付しています。2003年度版では、新たに環境省のガイドラインに沿って「環境会計」を公表しました。2004年度からは、英語版環境報告書をホームページ上で公開する予定です。

また、MGCは日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)会員企業として、各地区での地域対話に参加

しています。2003年は、水島工場が岡山地区での幹事会社として、また鹿島工場、四日市工場もそれぞれの地区での地域対話に参加。レスポンシブル・ケア活動に関する事例発表など、地域の方々とのコミュニケーションを図りました。このほか、各種団体主催の展示会に参加しての環境配慮商品の展示など、MGCの取り組みについての紹介に努めています。

各種社会貢献活動の実施



工場周辺道路の清掃



高校生の見学会(四日市工場)

MGCは、全工場においてISO14001の認証を取得するとともに、各工場で定めた環境方針に基づいて、事業所周辺の美化活動、事業所見学会の受け入れ、厚生施設の開放、地域イベントへの参加などの活動を実施しています。

食品素材・天然型コエンザイムQ₁₀

コエンザイムQ₁₀は、生体におけるエネルギー供給や活性酸素の消去などの作用を持つ補酵素で、MGCでは25年以上にわたり製造しています。日本国内では「医薬品」として区分されていましたが、2001年からは医薬品的効能などをうたわなければ「一般に飲食に供される

ものであって添加物として使用されるもの」として取り扱われることになり、新しい食品素材として注目を集めています。MGCはこのQ₁₀の食品化に応じて、2003年6月に食品素材・天然型コエンザイムQ₁₀「BioQ₁₀®」を発売しました。



(左)粉末状のBioQ₁₀®
(右)カプセルに充填したBioQ₁₀®

過酢酸の消毒・除菌利用

過酸化水素の誘導体のひとつである過酢酸は、ウイルスからカビまで広範囲に、常温下でも高い消毒、除菌効果を発揮します。WHOもその消毒効果を認定しており、食品や水産加工品などの工場や飼育舎な

ど、広い分野で利用されています。MGCは主として人工透析装置や内視鏡などの医療機器洗浄・除菌向けに販売しています。なお、MGCは2003年6月、SARS対策支援のため、この過酢酸を中国へ寄付致しました。



除菌用過酢酸ダイヤパワー®

茶髪トリートメント剤「アスク®・ヘアー」

茶髪などヘアカラーによる染色においては過酸化水素が使われますが、これが残留すると毛髪の褪色やパサつきの原因になったり頭皮に対する刺激を伴うなどするため、過酸化水素の除去剤が望まれていました。この声に応え、MGCは長

年にわたる過酸化水素分解酵素の研究成果をベースに、茶髪トリートメント「アスク®・ヘアー」の開発に成功しました。2003年7月から美容院向けヘア化粧品最大手メーカーの商品として販売を開始しています。



アスク®・ヘアーを配合したヘアケア製品

2003年

4月21日

超純過酸化水素オンサイト技術を大陽東洋酸素(株)より取得

5月16日

自己株式を取得

中期経営計画「協創2005」の策定

6月2日

中国にSARS対策で過酢酸を寄付

詳細はP.13「暮らしの中のMGC」をご覧ください。

自己株式の市場買付

6月17日

食品素材・天然型コエンザイムQ10の国内でのバルク販売を開始

詳細はP.13「暮らしの中のMGC」をご覧ください。

8月4日

東新潟ガス田で探掘を実施

9月18日

生体キノン研究会第2回講演会の開催

9月24日

補酵素PQQのビタミン用途の開発を加速

11月11日

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)を連結子会社化

2004年

2月19日

MXナイロン 米国施設建設に着工

2月24日

水加ヒドラジン事業における合併会社の発足

3月24日

水処理剤事業の再編強化実施

子会社の再編による連結グループ経営強化

MGCは2003年12月、コア事業であるメタキシレン系事業の強化を図るため、持分法適用会社であったエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)(AGIC)の株式を合併相手先企業のBPグループから購入して連結子会社としました。AGICで生産、販売しているイソフタル酸はメタキシレン



を原料とするもので、塗料、繊維、不飽和ポリエステル、PET樹脂などに広く用いられ、今後中国を中心としたアジアでの需要拡大が見込まれています。



記載の日付は当期のニュースリリース発表日です。

MXナイロンのグローバル展開を推進

MGCの米国現地法人MGCアドヴァンスト ポリマーズ社は、ヴァージニア州リッチモンド市近郊に約20億円を投じるMXナイロン生産設備の建設に着工しました。2005年初頭の生産開始を目指しています。

MXナイロンは車部品や食品包装材に使われ、特に食品包装材用途はその高いガスバリア性能から高い需要の伸びが見込まれています。MGCは新潟工場に生産設備を有していますが、世界最大の食品包装材市場である米国での販売を加速するため、現地生産が不可欠と判断したものです。この米国生産拠点確保によってMXナイロンのグローバル展開をさらに進めていきます。



MXナイロンを使用したドアミラーステー



PET / MXナイロン多層ボトル(ビール)

事業再編による収益構造強化

水加ヒドラジン事業

MGCは水加ヒドラジン事業の見直しを図り、2004年4月、大塚化学(株)と合併でエムジーシー大塚ケミカル(株)を設立して両社の事業を統合しました。今後は、国内はもとより世界的にも有数の生産能力と販売力を持った水加ヒドラジン専門メーカーとして活動していきます。

水処理剤事業

MGCは水処理剤事業強化のため、2004年4月、100%子会社で主に技術サービスを担当していたダイヤ水処理サービス(株)にMGCおよび販売子会社菱江化学の水処理剤営業チームを移管し、社名も「ダイヤアクアソリューションズ(株)」と変更しました。新しい社名が示すように、この営業と技術サービスの一本化によってより迅速に顧客の要望に対応し、一層の顧客満足度向上を図ります。



空調機用水処理剤
コントライム®

スライム・藻の除去剤
デスライム®

(平成16年3月31日現在)

社名

三菱ガス化学株式会社(登記商号:三菱瓦斯化学株式会社)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

コーポレートシンボル



本社所在地

〒100-8324
東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

事業所

営業所:大阪支店、名古屋支店
研究所:総合研究所、東京研究所、新潟研究所、
平塚研究所
工場:東京工場、新潟工場、水島工場、四日市工場、
大阪工場、山北工場、鹿島工場

主要取引銀行

(株)東京三菱銀行 三菱信託銀行(株)
農林中央金庫 (株)みずほコーポレート銀行
(株)横浜銀行

(平成16年3月31日現在)

代表取締役 会長	大平 晃	
代表取締役 社長	小高 英紀	
代表取締役 専務執行役員	東郷 静雄	
代表取締役 専務執行役員	中村 博海	
取締役 常務執行役員	渡部 博	
取締役 常務執行役員	五島 歸一	
取締役 常務執行役員	喜嶋 安彦	
取締役 常務執行役員	川木 隆雄	
取締役 常務執行役員	上松 正次	
取締役 常務執行役員	酒井 和夫	
執行役員	川崎 敏雄	
執行役員	梅村 俊和	
執行役員	川上 邦彰	
執行役員	白田 邦介	
執行役員	山崎 慶重	
執行役員	池田 昭博	
執行役員	雨谷 章一	
執行役員	浦上 貞治	
執行役員	白田 憲男	
執行役員	原田 正広	
執行役員	宮内 雄	
執行役員	宮坂 一博	
監査役	尾方 康紀	[常勤]
監査役	池田 幸男	[常勤]
監査役	野口 一英	[常勤・社外]
監査役	田口 弥	[非常勤・社外]

(平成16年3月31日現在)

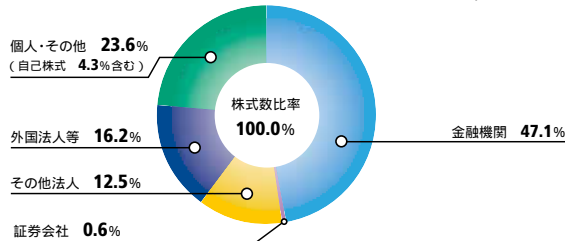
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部
発行済株式総数	483,478,398株
株主数	45,066名

大株主	株主名	持株数	持株比率
	日本生命保険相互会社	30,645千株	6.3%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,090千株	5.8%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,688千株	4.6%
	明治安田生命保険相互会社	16,795千株	3.4%
	株式会社東京三菱銀行	16,403千株	3.3%
	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	11,877千株	2.4%
	三菱信託銀行株式会社	11,686千株	2.4%
	農林中央金庫	10,053千株	2.0%
	株式会社みずほコーポレート銀行	9,803千株	2.0%
	旭硝子株式会社	9,671千株	2.0%

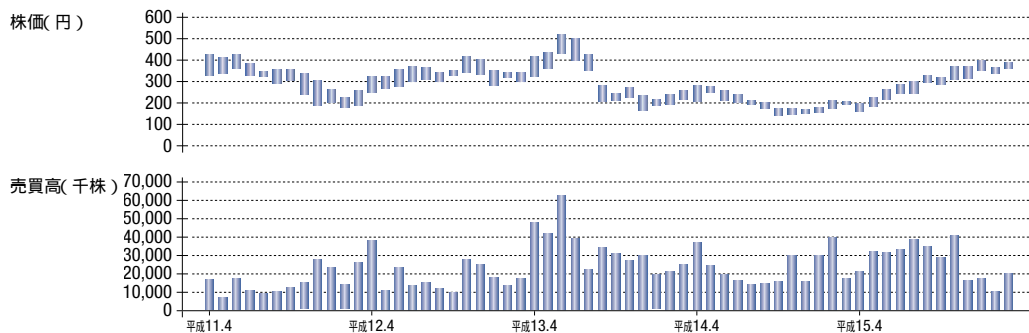
当社は自己株式を20,917千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況

(政府及び地方公共団体 —%)



株価等の状況



株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書につきましては、決算公告に代えて当社ホームページの次のアドレスにて開示しております。 http://www.mgc.co.jp/kessan/
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)707-696(フリーダイヤル)
郵便物送付先	

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

単元未満株式の買取請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。

ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。